

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-989

子育て支援施設等利用保育給付費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援施設等を利用する子育てのための施設等利用給付第2号及び第3号認定子どもの保護者への負担軽減措置を実施。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和4年度の目標	認可外保育施設や幼稚園で実施する預かり保育等の子ども・子育て支援施設等を利用する保護者の負担軽減を行うことにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。	
予算の執行方法	子ども・子育て支援施設等を利用した保護者もしくは施設に対し、幼児教育・保育の無償化における費用を給付した。	
事業の成果	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の保育の重要性や、幼児教育・保育に係る家庭の経済的負担の軽減を図ることで、待機児童の解消に寄与するとともに、子育てで就労の両立支援等により、児童福祉の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	0千円	151,940千円	118,808千円	141,527千円	128,630千円		
事業にかかる実コスト	0千円	161,810千円	122,575千円	146,497千円	136,099千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	75,970千円	43,334千円	43,750千円	47,266千円
		都支出金	0千円	37,985千円	21,667千円	21,875千円	23,633千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	37,985千円	53,807千円	75,902千円	57,731千円
	間接経費	職員人件費	0千円	9,870千円	3,767千円	4,970千円	7,469千円
	《従事人員数》	0.00人	1.15人	0.45人	0.60人	0.90人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した子ども・子育て支援施設等の施設数	目標	74施設	—	—
		結果	44施設	—	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	6,444人	—	—
		結果	4,670人	—	—

特記事項

本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがなじまないため、令和4年度より目標設定を行わないこととした。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要性がある世帯の経済的な負担軽減を図るべく、引き続き給付を行っていく。

03-02-02-989

子育て支援施設等利用保育給付費

◇ 執行状況及び成果等

1 対象延べ人数

(人)

	元年度	2年度	3年度	4年度
市内幼稚園(預かり事業)	2,077	2,813	2,475	2,960
市外幼稚園(預かり事業)	319	336	306	387
認証保育所(3～5歳児)	717	1,675	1,704	1,877
認証保育所(0～2歳児)	30	38	17	21
認可外保育施設	123	239	152	235
一時預かり事業等	42	29	16	57
合計	3,308	5,130	4,670	5,537

2 給付額

(円)

	元年度	2年度	3年度	4年度
市内幼稚園(預かり事業)	6,691,475	12,989,050	14,153,550	13,920,550
市外幼稚園(預かり事業)	760,850	1,239,800	1,640,510	1,620,400
認証保育所(3～5歳児)	26,517,000	62,160,000	63,233,000	69,440,000
認証保育所(0～2歳児)	1,260,000	1,596,000	714,000	852,000
認可外保育施設	3,958,764	8,235,402	7,033,351	7,638,553
一時預かり事業等	979,000	447,318	495,582	1,191,530
合計	40,167,089	86,667,570	87,269,993	94,663,033

※幼稚園預かり事業は、1人あたり/月額上限11,300円

※認証保育所・認可外保育施設・一時預かり事業等の0～2歳児は、

1人あたり/月額上限42,000円、3～5歳児は37,000円

03-02-02-995

保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 新型コロナウイルス感染症対策のため、保育施設等が要した経費について補助を行った。

2 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助実施状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設数	20施設	42施設	40施設	44施設
補助金額	1,150,000円	39,050,000円	16,015,000円	16,718,000円

※令和元年度新規事業のため、平成30年度以前の実績はなし

※令和3年度以降は補助率1/2

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-997

保育所等給食費負担軽減事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市保育所等給食費負担軽減事業補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-				
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年9月まで主食費については民間保育所補助事業で補助を行い、副食費については、保育料に含まれる形で保護者が負担していたが、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、主食費・副食費ともに保護者負担となった。これに伴い、軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する世帯に対し、国による副食費加算及び市独自の保育所等給食費負担軽減事業により補助を開始した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和4年度の目標	認可保育所等に通う保護者のうち、幼児教育・保育の無償化により軽減される保育料以上に給食費の負担が増える世帯に対して給食費を免除し、経済的な負担軽減を図ることで児童福祉の向上を図る。	
予算の執行方法	幼児教育・保育の無償化により軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する認可保育所等に通う保護者の給食費の免除を行った施設に対して給食費相当額の補助を実施した。	
事業の成果	幼児教育・保育の無償化により軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する認可保育所等に通う保護者の負担軽減を図り、もって全ての子どもの健やかな成長を支援することにより、児童福祉の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	4,251千円	8,741千円	9,906千円	9,219千円
事業にかかる実コスト	0千円	7,255千円	11,252千円	11,148千円	10,879千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	4,251千円	8,741千円	9,906千円
間接経費					
職員人件費	0千円	3,004千円	2,511千円	1,242千円	1,660千円
《従事人員数》	0.00人	0.35人	0.30人	0.15人	0.20人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数(市内・市外含む)	目標	26施設	—	—
		結果	24施設	—	—
成果指標 (アウトカム)	延べ対象者数	目標	1,980人	—	—
		結果	2,647人	—	—

特記事項

本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがなじまないため、令和4年度より目標設定を行わないこととした。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	幼児教育・保育の無償化により軽減されるはずであった保育料以上に給食費の負担が増加する世帯に対し補助を行っており、今後も引き続き、低所得者・多子世帯への軽減を図っていく。

03-02-02-997 保育所等給食費負担軽減事業

◇ 執行状況及び成果等

対象延べ人数と補助額

年度	市内園		市外園	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
元	1,107	4,122,000	34	129,000
2	2,370	8,653,500	29	87,000
3	2,642	9,891,000	5	15,000
4	2,461	9,219,000	0	0

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-999

多摩市保育人材と質の確保事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>多摩市内における認可外も含めた保育の質の確保、向上、保育人材育成と確保を目的に、多摩市保育協議会が実施する研修等経費に関する補助金を創設した。但し、保育人材育成と確保の事業については、事業者等との調整を踏まえ、令和元年度は質の確保、向上を中心とした事業に対する補助を実施した。</p> <p>令和2年度からは、たまっこ子育て応援事業から一部研修事業経費を引き継ぐ形で、認可外も含めた保育の質の確保、向上と共に、保育人材育成と、質の高い人材の確保を目的に、全国共通の資格となる「子育て支援員研修」を市の委託事業として実施した。</p> <p>令和3年度からは、さらなる保育の質の確保、向上、保育人材育成と確保を図るため、「子育て支援員研修」を受講した方を対象として、バックアップ研修を開始した。</p>					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和4年度の目標	多摩市内における認可外も含めた保育の質の確保、向上、保育人材育成と確保を行うことで、市民により一層質の高い保育サービスを提供する。	
予算の執行方法	多摩市保育協議会の行う研修会に関する経費について補助金を交付し、子育て支援員研修実施事業者に対し委託料の支払いを行った。	
事業の成果	多摩市内に認可外も含めた保育の質の向上と、保育人材の確保が図られ、質の高い保育サービスを市民に提供することができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	0千円	375千円	3,915千円	5,116千円	5,155千円	
事業にかかる実コスト	0千円	804千円	9,356千円	7,187千円	7,722千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	187千円	1,957千円	2,417千円	2,402千円
	都支出金	0千円	93千円	84千円	140千円	175千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	95千円	1,874千円	2,559千円	2,578千円
間接経費						
職員人件費	0千円	429千円	5,441千円	2,071千円	2,075千円	
《従事人員数》	0.00人	0.05人	0.65人	0.25人	0.25人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	492千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	研修等実施回数 (保育協議会実施研修・子育て支援員研修)	目標	協議会研修:2回 子育て支援員研修:1クール	協議会研修:2回 子育て支援員研修:1クール	協議会研修:2回 子育て支援員研修:1クール
		結果	協議会研修:2回 子育て支援員研修:1クール	協議会研修:3回 子育て支援員研修:1クール	—
成果指標 (アウトカム)	研修等参加人数 (保育協議会実施研修・子育て支援員研修)	目標	協議会研修:60人 子育て支援員研修:50人	協議会研修:60人 子育て支援員研修:50人	協議会研修:60人 子育て支援員研修:50人
		結果	協議会研修:65人 子育て支援員研修:39人	協議会研修:222人 子育て支援員研修:21人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	B	B	イ	保護者に安定的に安心して保育サービスを提供するためには、保育人材の確保と質の向上を図ることが重要であることから、今後も継続して実施する予定。

03-02-02-999

多摩市保育人材と質の確保事業

◇ 執行状況及び成果等

- 1 (1) 多摩市保育協議会が実施する研修等の事業に対し、補助を行った。
- (2) 子育て支援員研修を業務委託により実施した。
- (3) 子育て支援員バックアップ研修を業務委託により実施した。

2 (1) 保育人材と質の確保事業補助実施状況

	開催回数	補助金額
令和元年度	2回	374,591円
令和2年度	2回	338,480円
令和3年度	2回	280,110円
令和4年度	3回	350,000円

※令和元年度開始事業のため、平成30年度以前の実績はなし

(2) 子育て支援員研修実施状況

	実施期間	修了者数	業務委託料
令和2年度	令和2年12月16日 から 令和3年3月31日	48名	3,576,100円
令和3年度	令和3年6月1日 から 令和4年3月31日	39名	3,576,100円
令和4年度	令和4年5月25日 から 令和5年3月31日	21名	3,548,600円

※令和2年度開始事業のため、令和元年度以前の実績はなし

(3) 子育て支援員バックアップ研修実施状況

	実施期間	受講者数	業務委託料
令和3年度	令和3年6月1日 から 令和4年3月31日	20名	1,259,500円
令和4年度	令和4年5月25日 から 令和5年3月31日	33名	1,256,200円

※令和3年度開始事業のため、令和2年度以前の実績はなし

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-03-337

ひとり親家庭等医療費助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和55年より市単独事業として開始した。平成2年4月から罹患率が高くかつ低所得者の多いひとり親家庭に対し、医療費を助成することにより疾病から生ずる家庭崩壊を防ぎ、その自立を支援することを目的に東京都ひとり親家庭医療費助成事業が開始された。市制度は都制度の所得制限超過となった対象者を補完していたが、他の医療費助成制度が充実してきたこと、適正な制度運営に努めるため、平成24年12月末をもって廃止した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成し、保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の子育て支援の増進を図る。
予算の執行方法	ひとり親家庭等の母(父)又は養育者と18歳に達した年度の末日までの児童(児童に一定の障がいがある場合は20歳未満)に医療証を発行し、医療機関・調剤薬局等での医療費の保険適用内自己負担額を全額もしくは一部助成した。
事業の成果	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成し、保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の子育て支援の増進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	48,606 千円	50,581 千円	43,554 千円	43,623 千円	41,700 千円	
事業にかかる実コスト	57,847 千円	60,022 千円	52,762 千円	52,734 千円	50,829 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	32,120 千円	33,452 千円	28,797 千円	28,836 千円	27,558 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
一般財源	16,486 千円	17,129 千円	14,757 千円	14,787 千円	14,142 千円	
職員人件費	9,241 千円	9,441 千円	9,208 千円	9,111 千円	9,129 千円	
《従事人員数》	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	延べ受給者数	目標	—	—	—
		結果	17,092人	15,616人	—
成果指標 (アウトカム)	延べ助成件数	目標	—	—	—
		結果	15,549件	15,452件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	東京都の支援制度としてひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進が図られるよう、助成した。

03-02-03-337

ひとり親家庭等医療費助成事業

◇ 執行状況及び成果等

ひとり親家庭等の母（父）または養育者と、18歳に達した年度の末日までの児童（児童に一定の障がいがある場合は20歳未満）に対し、保険診療自己負担分を助成した。（一部本人負担有り）

年度	年度末 受給世帯数	年度末 受給者数	年間延 受給者数	年間延 助成件数	扶助費（円）
30	855世帯	1,658人	19,246人	19,181件	46,905,559円
元	812世帯	1,631人	19,663人	19,558件	48,972,875円
2	702世帯	1,278人	16,497人	16,299件	42,131,706円
3	706世帯	1,410人	17,092人	15,549件	42,145,176円
4	626世帯	1,147人	15,452人	15,616件	40,261,381円

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-03-339

ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-				
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和59年6月、ひとり親家庭の子育て支援のため、事業を開始した。 平成17年度から、受託者としてNPO法人が参入できる手法(公募による受託者の募集)を採用した。 平成29年度に、ヘルパー資格要件の緩和、保育園・学童クラブの送迎の追加、対象要件の緩和の要綱改正を行った。 令和3年度から、受託者資格要件を緩和するため、受託者等募集要領改正を行った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭に対し、一定期間、ホームヘルパーを派遣し、ひとり親家庭の子育てを支援する。
予算の執行方法	予め利用登録をしているひとり親家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、その実績に応じて、委託事業者等に経費を支払い、生活保護世帯及び非課税世帯以外の利用者に対して、所得に応じた自己負担金を徴収した。
事業の成果	ひとり親家庭の日常生活の自立支援を促した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	1,300 千円	3,114 千円	2,903 千円	4,089 千円	3,618 千円
事業にかかる実コスト	2,644 千円	5,431 千円	4,242 千円	7,733 千円	7,270 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	695 千円	1,699 千円	1,614 千円	1,781 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	75 千円	71 千円	176 千円	183 千円
	一般財源	530 千円	1,344 千円	1,113 千円	2,125 千円
間接経費					
職員人件費	1,344 千円	2,317 千円	1,339 千円	3,644 千円	
《従事人員数》	0.16 人	0.27 人	0.16 人	0.44 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	実利用世帯数	目標	6世帯	—	—
		結果	9世帯	—	—
成果指標 (アウトカム)	派遣回数	目標	350回	—	—
		結果	667回	—	—

特記事項

事業目的から活動指標・成果指標の目標値を設定することがなじまないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	当該サービスが必要な方に寄り添った相談を行い、引き続き希望する支援に応じたホームヘルパーの派遣を行っていく。

03-02-03-339

ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業

◇ 執行状況及び成果等

1 児童のいるひとり親家庭で、日常生活を営むのに支障のある場合に、一定期間ホームヘルパーを派遣し、家事援助を行う経費

2 ホームヘルパー派遣状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
派遣世帯数（世帯）	10	7	10	10	8
派遣回数（回）	278	663	475	667	597
委託料（円）	1,178,936	2,924,168	2,844,590	3,103,570	2,698,330

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-03-341

ひとり親家庭自立支援給付金事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度に新たに創設された国庫補助事業であり、多摩市は平成17年度から事業を開始した。平成25年度から、父子家庭の父へ対象を拡大した。平成26年10月法改正により、法定事業化した。平成28年1月に、「多摩市ひとり親家庭自立支援給付金支給事業」へ名称を変更した。高等職業訓練促進給付金について、令和元年度の制度改正により支給上限額と修業年限に関する基準が緩和された。また、令和3年度の制度改正により対象資格が拡大され、訓練期間に関する基準が緩和された。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成17年度
事業の目的、 令和4年度の目標	母子家庭及び父子家庭の経済的自立促進のための知識、技能取得のための支援を行う。	
予算の執行方法	児童扶養手当受給者又はそれと同等の所得水準の母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、支援を希望する者が相談員に相談のうえ申請。教育訓練給付金については、事前に指定の講座・資格の中から受講講座を決定し、期間内修了者に対して受講料の60%を給付した。高等職業訓練促進給付金については、確実に就業に結び付く国家資格等の取得を目標に修学している母又は父に対し、修業期間中に国の基準に基づき給付金を支給した。	
事業の成果	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進、経済的安定を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	6,586 千円	5,835 千円	6,211 千円	5,252 千円	5,565 千円	
事業にかかる実コスト	7,426 千円	6,951 千円	7,048 千円	6,743 千円	7,059 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	4,938 千円	2,552 千円	4,137 千円	3,495 千円	1,028 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,648 千円	3,283 千円	2,074 千円	1,757 千円	4,537 千円
間接経費						
職員人件費	840 千円	1,116 千円	837 千円	1,491 千円	1,494 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.13 人	0.10 人	0.18 人	0.18 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	制度の周知等による就労相談実人数	目標	70人	—	—
		結果	81人	—	—
成果指標 (アウトカム)	自立支援給付金制度に基づき、講座を受講した人数	目標	11人	—	—
		結果	7人	—	—

特記事項

事業目的から活動指標・成果指標の目標値を設定することがなじまないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
B	N	N	イ	当事業の利用が可能な方への案内とご本人に寄り添った相談を行い、引き続き母子家庭の母及び父子家庭の父の就労の促進、経済的安定を図っていく。

03-02-03-341

ひとり親家庭自立支援給付金事業

◇ 執行状況及び成果等

1 母子家庭及び父子家庭の経済的自立促進のために資格・技能修得のための修業に要する費用の一部を助成した。

2 ひとり親家庭自立支援給付金給付状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	自立支援教育訓練 給付金（人）※	1	3	0	0	1
	高等職業訓練促進 給付金（人）	6	5	5	5	2
	合計（人）	7	8	5	5	3
支給額（円）		6,586,264	3,729,364	5,575,500	4,660,500	1,372,780

※自立支援教育訓練給付金は、講座修了後に給付するものであり、講座の受講期間が複数年度にわたる場合がある。また、自立支援教育訓練給付金と高等職業訓練促進給付金を併用する場合がある。このため、令和3年度までの事業カルテの成果指標「自立支援給付金制度に基づき、講座を受講した人数」と上記給付状況の人数は一致しない。